## 平成 30 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画(PLAN)

事務事業名	学校体育大会運営事業	会計名称 一般会計						担当課	学校教育課				
尹伤争未有	子仅件月八云理呂尹 <del>未</del> 	予算科目	10 着	欠 6 項 :	目	事業番号	4940	所属長名		靏岡	引正直		
事業評価の有無	■ 評価対象事業 □	評価対象外事業	(事業の概	それ きゅう そく そく そく そく こうしょ そく おまま しょう まんしょ しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう し	)			担当責任者名	担当責任者名 窪田春樹				
法令根拠等	愛媛県スポーツ振興会規程								【開始】	平成	18	年度	
	生涯教育都市の創造							実施期間	【終了】	平成	:	年度(予定)	
位置付け	学校教育環境の整備・充実		【北京】】			設定なし							
総合計画における 本事業の役割	スポーツ等に親しむ資質や能力の育成と体力の向上に寄与する。												
事業の対象	市内小中学校児童・生徒、各教職員 事業の目的 スポーツ等を振興し、青少年の健全な育成を図る。												
事業の内容 (整備内容)	市内陸上大会及び水泳大会を実施。県内各種体育大会への出場経費の支出。伊予地区 学校体育会及び愛媛県スポーツ振興会への負担金交付。四国大会・全国大会出場者へ の補助金交付。												

## 事業活動の内容・成果 (DO)

T-7	(70 30)	02 L 1-PI	1967	₹ (DU)																										
		事	業		費 及	び		財	源		訳		千	円)	)				事	業	活	動の			(		動	指標		
	項		E	1	前年度	決算	当初	予算額	補	正予算額	継続	費その他	也翌年	年度繰越	決算	額		項		目		単位	29	年度実績	30	年度予	定	9月末の実績	30	年度実績
直			業		1	10, 152		11, 256	6	0	)	(	0	0	8	3, 974														
	源		支 出	金	0			0	0	)	(	0	0		0	需用	ŧ				千円		299		3	350	156		295	
			支 出 金					(	0	0	)	(	0	0		0														
内			ち	債				(	O	0	)	(	0	0		0														
訳	7	ŧ (	D	他				(	0	0	)	(	0	0		0	使用料	¥				千円		5862		82	227	2592		6479
	-	- 般	財	源	1	10, 152		11, 256	6	0	)	(	0	0	8	3, 974														
		人工(I				0.01		0.02								0.02														
1人	エ当	たりの	人件	費単価		8,017		7, 982	2						7	7, 982	負担金	全及び補	助金	1		千円		3991		26	579	1075		2202
*	直拉	接事業	十人	件費	1	10, 232		11, 416	3						ί	9, 134	1													
	Ì	を実施	主体		直接実施	施			実理	施形態(補料・委託料	助金・  等の記	·指定管 己載欄)	5																	
	向こう5年間の直接事業費の推移						31	年度		32 年度 33 年度 34 年度 35				35	年度 5年間の合計															
					пυ	F)	EB F円)	尹未良い	/ノ1圧作	9					10,000			10, 00	0		10,	000		10,000			10,	000		50,000
														単位			区分生	F度		29	年	度 3	0	年度	3	31	年月	度 目標	毎	年度
			指 梢	<b>#</b>													目	標												
	成 果 指 標	指標部	定の	考え方											<b>-&gt;</b>		実	績												
			で表も 効果	せない	各種体育	育大会に	参加	けるこ	とに、	より、スポ	パーツを	:通して(	の青少	>年の健全	に寄与す	る事業	<b>Ěであ</b>	る。	•			•								

## 事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の
改善策に対する対応状況
(今年度の途中経過)

現行の補助金交付要綱において、実態と合っていない部分がないか、学校現場の意見を聴取する事前準備に取りかかっている。

	度の途中		現行の補助金文竹妾	綱において、 実態と合っていない部分かないか、字校現場(	// 息兄を	心似 リク 尹刊 宇川	IVCAX V //*/	J-1-J CV 1.	ఎ .			
事	自		目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事業	県内の各種大会のバス借り上げに要する費用の負担や、 県大会より上位の大会に出場する者に対して、出場に要 する経費に補助金を交付することで、スポーツ等を振興			
	2	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 7 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	成 果	し、青少年の健全な育成を図ることができた。 また、対外運動競技等派遣費補助金の対象経費を見直 し、活動実態に則した支援が行える準備を整えた。			
	判定		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		工夫				
務	~ ^		事業の効果	市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。     市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。     市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		んした				
	担	有効性	成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 7 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	点事	補助となる対象経費を広げることで、反対に不公平が生			
	当		施策への貢献度	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		業 の	じることのないよう、細心の注意を払って改正を行っ た。			
事	責 任		手段の最適性	施工推進に34かつしいない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。   活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が		苦労し				
	者	効率性	コスト効率	ります。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	た 点				
**	)		市民 (受益者) 負担 の適正	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		課題				
業			目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が		事	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する			
	-	妥当性	社会情勢等への対応	5 社会情勢等の二一ズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	業	□ 事業廃止と判断する			
o	次		市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 7 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		方	(判断の理由) スポーツ振興のため県内大会や、県・全国大会へ出場す るための保護者負担の軽減に寄与するものであり、今後			
	定		事業の効果	5 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。  市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。  市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。  1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が		向	も支援を続けることが求められている。			
	^	有効性	成果向上の可能性	5 版に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 名	4	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	性	児童生徒の能力向上や保護者の負担軽減に寄与してい			
評	所		施策への貢献度	日内は千万速度とれてあり、事業無数の必要では底にい。   施東推進に向け、効果を認めることができる。   施東推進に向け、効果を認めることができる。	3	5∼ 7 : C 3∼ 4 : D		属	る。予算面からは、必要性を検証し、効果的な支援について検討していかなければならない。			
	属長		手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2	4	合計点が		長の				
	<ul><li>₩</li><li></li></ul>	効率性	コスト効率	1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見蔵しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	14~15 : S 10~13 : A 8~ 9 : B	A	課題				
価			市民 (受益者) 負担 の適正	1 満足する成果にも選せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	5~ 7 : C 3~ 4 : D		認識				

			一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる	る事業推進を求める。							
施											
	_					指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進					
策	=		一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		$ \implies$	に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。					
を			一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の認	果題を新たに追加する。		KWC E OCC.					
踏	次										
ま											
え	判		一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、	行政評価委員会に諮ることとする。							
t											
	÷										
判	定		一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員	員会に諮ることとする。							
断			一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員								
			既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた事	F続を行う。							
行政	外	答申の内	内容								
評											
価委員会	部										
員	評										
の	μ1										
答申	価										
今後の方向	句性 (ACTION)	事業の方	<b>도</b> 휴#	コメント欄							
			つ さらに重点化する。								
	の経 最営		■ 現状のまま継続する。								
	終者		□ 右記の点を見直しの上、継続する。								
	判会 断議		事業の縮小を行う。								
			事業の休止、廃止を行う。								